

2021（令和3）年度 和光学園事業報告書

学校法人和光学園の2021年度（令和3年）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校・学部学科の名称および入学定員・収容定員と在籍数

2021年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	160	640	653
	現代社会	50	150	179
	身体環境共生			54
	人間科学	50	250	230
	小計	260	1,040	1,116
表現	総合文化	123	492	580
	芸術	80	320	336
	小計	203	812	916
経済経営	経済	130	520	634
	経営	130	520	582
	小計	260	1,040	1,216
学部合計		723	2,892	3,248
大学院		20	40	29
大学合計		743	2,932	3,277
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	736
中学校		160	480	427
小学校		80	480	417
鶴川小学校		76	456	405
幼稚園		56	150	167
鶴川幼稚園		48	170	112
合計		660	2,456	2,264
総合計		1,403	5,388	5,541

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1

役員 [理事20名 監事2名]

2021年5月1日現在

理事長	古関彰一	
常務理事	両角憲二	
	半谷俊彦	
	橋本 暁	
理事	制野俊弘	一瀬早百合
	酒寄進一	清水雅貴
	北山ひと美	大野裕一
	市村省二	鈴木裕久
	林 尚子	前田令夫
	須藤友司	高田和貴
	梅原利夫	園田洋一
	田中伸子	小森陽一
監事	児玉勇二	須藤敏昭

評議員 [42名]

半谷俊彦	制野俊弘	一瀬早百合	堂前雅史
酒寄進一	清水雅貴	橋本 暁	北山ひと美
大野裕一	原田尚幸	坂井弘紀	稲田圭祐
市村省二	高橋克司	鈴木裕久	林 尚子
和田 仁	藤田尚子	亀山俊平	渡邊蔵之介
上野善弘	小泉千津子	前田令夫	中島三枝子
早川 清	吉村景理	渡邊広紀	須藤友司
宮津 剛	高田和貴	間宮武美	河野りうすけ
齊藤 誠	塩崎文雄	梅原利夫	山田 久
石山 晃	田中伸子	高橋 廉	鈴木隆司
小寺隆幸	叶真珠実		

【限定責任契約の概要】

学校法人和光学園は非業務執行役員との間に学園の非業務執行理事等として職務を行うにつき学園に対し損害を与えた場合における、本役員の損害賠償責任に関して限度を定めることを目的として責任限定契約を締結している。

賠償責任の限定として、本役員の私立学校法第四十四条の二第1項の責任について、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の責任は、10万円と私立学校法第四十四条の五準用で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とすることとしている。

【役員賠償責任保険契約の概要】

私立学校法に従い、2021年5月27日の理事会決議により、2021年6月1日から役員賠償責任保険（D&O保険）に加入した。

保険会社名：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者の範囲：理事、監事、評議員

補償地域：全世界

保険期間：2021年6月1日から2022年6月1日まで

主な補償内容：①本学園の役員（理事、監事、評議員等個人被保険者 以下「役員」という）としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求をされた場合に、それによって役員が被る法律上の損害賠償金ならびに訴訟費用
②現に損害賠償請求がなされていなくても、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、役員がそれらに対応するために要する費用

保険料総額：212,350円

支払限度額：5億円

主な免責事由：①役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
②役員の犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求

免責金額：0円

専任教職員数

大学教員	97名
幼・小・中・高教員	128名
職員	98名

各学校役職者

2021年5月1日現在

和光大学		
学 長		半谷 俊彦
副学長		制野 俊弘
		一瀬早百合
社会文化総合研究科委員長		伊藤 武彦
現代人間学部長		堂前 雅史
心理教育学科長		高坂 康雅
現代社会学科長		杉浦 郁子
人間科学科長		原田 尚幸
表現学部長		酒寄 進一
総合文化学科長		坂井 弘紀
芸術学科長		詫摩 昭人
経済経営学部長		清水 雅貴
経済学科長		稲田 圭祐
経営学科長		杉本 昌昭
事務局長		市村 省二
和光学園幼小中高校長会代表		橋本 暁
和光高等学校	校 長	橋本 暁
	副校長	林 尚子
	教 頭	山崎 慶太
和光中学校	校 長	橋本 暁
	副校長	高橋智佳子
	中高事務長	大瀬良信雄
和光小学校	校 長	北山ひと美
	副校長	増田 典彦
	事務長	矢作 圭充
和光鶴川小学校	校 長	大野 裕一
	副校長	和田 仁
	事務長	三村 和広
和光幼稚園	園 長	北山ひと美
	副園長	藤田 尚子
和光鶴川幼稚園	園 長	大野 裕一
	副園長	保志 史子
法人事務局	局 長	鈴木 裕久

II. 事業の概況

一、教育活動の推進

1. 教育活動における連携

学園内教育活動における連携については、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委員会…衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加えて、下記のような各校園間の活動を計画していた。どれも教育効果を上げ、お互いの教育内容への理解を深めることにつながるものだが、今年度も新型コロナウイルス感染症の広がりの中、交流が制限され、二重下線部以外のは実施できなかった。各種会議については、オンラインでの実施で移動・交流を極力避ける形での開催になったが、移動時間の節約という副産物もあった。

【幼稚園—小学校】 2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待／入園説明会時の小学校校舎案内

【幼稚園—中学校】 中学校教員の話聞く会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園—高校】 「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ

【幼稚園—大学】 子ども教育専修学生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員によるパネルシアター実演

【小学校—中学校】 中学3年生の合唱を聴く会／中学3年生による水泳教室／小学校4～6年生の中学クラブ見学／中学教員の話聞く会

【小学校—高校】 高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ授業／鶴小フィリピンの小学校との手紙の交換に高校生が英語の授業で翻訳・小学生に解説／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校—大学】 小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちょうまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加／小学校教員による大学での授業（2回）

【中学校—高校】 中学2年生の高校体験授業／中学2年生保護者向け高校の授業公開

【中学校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開

【高校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業

2. 学園全体での教育研究活動

コロナ禍も2年目となり、それぞれの校園における、ないしは横断的な教育研究活動も、感染防止対策を行いながら一定程度実施することができた。夏の幼～高の合同研究会では小森陽一理事（現、理事長）に「ことばを育てるには」という観点でご講演頂いた。

本年は、中高での公開研究会は中止となったが、幼小公開研究会、鶴小公開研究会は実施できお互いの学校の研究会に参加して、実践を交流することができた。

- ・両幼稚園：年間1回の合同研究会／世田谷の公開研究会への参加
- ・幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会（世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加）
- ・小学校・中学校：年1回の合同研究会／中学・高校の教員の幼小公開研究会参加
- ・中学校・高校：中高合同の研究会
- ・幼～高：具体的な実践をめぐる分科会（12月実施）

3. 和光幼稚園・和光小学校

（1）入試状況と募集対策事業計画

幼稚園は3歳児54名の募集に対し54名の応募、6名の欠員となっている。4歳児は1名募集のところ7名の応募、3名の合格を出した。5月1日時点での園全体での欠員は5名である。入園説明会は今年度も参加者定員を減らして回数を増やした。休日開催も行った。2歳児保育は60名定員のところ応募者48名で、その中から幼稚園入園を希望したのは25名だった。近年仕事を持つ母親が増えており、預かり保育と給食がないことは募集難の大きな原因の一つであると考え、無理のない形で預かり保育体制を組むことができないか検討中である。

小学校の内進説明会はオンラインで行ったが、校長、副校長による相談会なども行い、35名が内部進学をした。緊急事態宣言発出中はオンラインでの学校説明会を行い、体験講座、9月、10月の説明会は人数を絞って実施した。外部入試は1回目、2回目合わせて90名の応募があり、定員を満たした。その後1月になってからの辞退者があり、3回目入試で定員に達した。内部進学の実定数は幼稚園からの働きかけによるところが大きい。和光小学校のドキュメンタリー映画「あこがれの空の下」は全国各地で自主上映が続き、和光小学校の教育を広く知ってもらおうことにつながっている。昨年夏に収録した東京大学名誉教授の佐藤学さんによる「解説編」もできあがり、今後は教育関係者に広げていきたい。

（2）教育・学校作り

- ①「子どもとつくる学び」 幼小の研究活動、保育・授業実践

コロナ禍2年目となり、感染対策をしながらできる限りの教育活動を進めた。

幼稚園は9月初めの緊急事態宣言中は分散登園を行ったが、休園措置を執らざるを得ない時期もあった。代替え措置として月曜日午後の保育を行うなどした。

小学校も複数のクラスで学級閉鎖はあったが、できる限りの教育活動を進めた。運動会は予定通りの日程で実施したが、騎馬戦は行うことができなかった。6年生を中心に「騎馬戦を行いたい」との署名運動が起こり、12月に騎馬戦大会を行った。20年度に実施できなかった夏の林間合宿は、学年単位で、日程を縮小して行った。6年生の沖縄学習旅行は予定通りに実施し、いちようまつりは11月末に行った。

昨年度に引き続き小学校は算数の授業書改訂に向けての研究活動を進めた。幼小合同の研究活動に小学校教員全員が関わって進めることができた。20年度に行うことができなかった公開研究会をオンラインで行った。全国各地の小学校教員と共に学び合う機会となった。特に東京私立初等学校協会（東初協）加盟校からは会長初め多くの参加者があり、今後の私学との関係づくりへとつなげたい。

②異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

5、6年生に教科として「外国語・英語」が導入され、20年度より英語科の非常勤講師を位置づけた。3、4年生の「外国語活動」は和光中高の講師であるネイティブの教員による授業を進めている。引き続き交流を基本とした異文化国際理解教育の一環に言語、ことばの学習も位置づけるという立場で、高学年にはテーマ学習、中学年には発音など日本語との違いを感じることを中心にした学習を進めている。「外国語・英語」についてはベーシックプランとしてカリキュラム内容を整理していきたい。

韓国・中国との三か国交流は、コロナ禍で直接の交流が難しく、オンラインでの交流、学習を進めることができないか模索中である。

③地域、同窓会、大学との連携

コロナ禍ではあるが、農大通り商店街のパン屋さんからパンづくりを教わったり、世田谷の農家で大根の収穫や麦刈りをさせていただくなど地域の方々と直接触れ合って学ぶことができた。今後も地域とのつながりを大切にしていきたい。同窓会には募集対策などこれまでもないへんお世話になってきたが、今年度も同窓会より卒業生が主宰する劇団の観劇に補助金を出していただいたり、ドキュメンタリー映画のチケット販売などお力添えいただいた。

幼小ともに和光大学の学生たちが参観を行い、和光大学の教員による特別授業も行って頂いた。22年度は5年生の農業学習に位置づけている岡上の田んぼの活動に和光大学に関わっていただくことになった。引き続き大学と協力、連携していきたい。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 入試状況と募集対策事業計画

鶴川幼稚園は、3歳児23名、4歳児29名、5歳児42名、合計94名で、欠員69名の昨年に続き厳しい出発となる。昨年度もコロナ禍の中で入園説明会を対面で行うことがなかなかできず、行事や保育見学会など、子どもの姿を見てもらう機会が少なかった。随時、保育見学会を実施し幼稚園を見てもらう機会を増やすことを追求した。また預かり保育、週2回のご飯・みそ汁給食、スクールバス運行など親のニーズに応えた取り組みを打ち出してきた。引き続き、週2回の2歳児保育、説明会など募集対策にいっそう力を入れ、年度途中の追加募集も含めて募集増につなげていきたい。

鶴川小学校の新1年生は、内部進学20名（外部受験2名と合わせ22名）と昨年の23名とほぼ同数だった。外部からの入学者48名を加え合計70名（昨年67名）でスタートする。22年度全体の欠員は17名（昨年30名）、充足率は96%で、21年度と比べると欠員は13名減となり、ここ数年では最高水準で新年度を出発させることができる。昨年度はコロナ禍でも、教育における「直接体験」を重視し、様々な工夫をしながら、子どもが主体となる授業づくり、行事づくりを進めてきた。説明会も10月に2回対面で行うなど実際に学校を見てもらう機会を追求した。引き続き広報活動・募集対策に力を入れていきたい。

(2) 教育・学校づくり

① 授業・校内研究・公開研究会

コロナ禍ではあったが、子どもの教育活動は、なるべく中止せず保障する方向で努力を続けてきた。幼稚園では日常の保育活動に加え、星組合宿、運動会、冬まつり、劇の会などの行事を行った。小学校でも日常の教育活動に加え、運動会、合宿、秋まつり、沖縄学習旅行、劇の会など実施してきた。人数制限、内容の削減など、感染対策に注意をはらいながらではあったが、子ども、親にも信頼を得る教育活動を行うことができた。

2年ぶりに鶴小では公開研究会を行うことができた。オンラインという形ではあったが学園関係者も含む150名を超える参加者があり共に学び深める機会を持つことができた。

② “子どもが主体”となる自治活動

子ども同士のトラブルの解決や行事づくりなど日常の活動から“対話”を教育の軸に据えてきた。今年度も“子どもが主体”を考えながら行事づくりや児童会などの自治活動、日常の教育活動を進めたい。

③異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

コロナ禍の中で、昨年度も韓国の小学校との交流を行うことができなかった。新たな交流の可能性を探る一年としたい。フィリピン・マニラのレトラン小学校との交流は、昨年度もビデオ交流・オンライン交流などを進めてきた。計画していた相互のホームステイを進め、より深い交流に発展させたい。英語の授業も専門の教師が配置され3年目となる。今年も交流を柱にしてより充実させていきたい。

④地域連携

幼稚園は昨年度も農家にいちごを収穫させていただいた。小学校も黒川の農家に田んぼを借りて米作りに取り組むなど、地域との関係を大事にしながら教育活動を進めてきた。今年度も様々な可能性を探りつつ地域との連携をはかりたい。

以前、行っていた高校生との交流（英語）大学生との交流（鶴見川）など学園内交流も可能性を追求したい。

5. 和光中学・高等学校

（1）2022年度入試状況と募集対策事業

中学の2022年度4月入学者数は128名と一昨年並みに戻ってしまった。要因としては、内部進学者の減少によるところが大きく、外部からの募集分で減少分を補うことができなかった。23年度入試に向けては、和光中高の姿をより積極的に和光の両小学校の保護者・生徒に発信していくことが肝要である。

高校は、2022年度の内部進学者は4名増え110名であった。中学3年生による受験校探しのピーク時である11月末から12月初めについては、臨時説明会を設定して受験生が和光高校を知る機会を保障しようと努めた。推薦入試は例年並みの合格者数であったが、22年度の一般入試は、2年続けての高倍率が敬遠され出願者を大きく減らし、かつ手続き率も低かった。そのため、新1年生は228名でのスタートとなった。来年度入試に向けては、臨時説明会を通常のスケジュールに組み込むなど広報活動の強化を行っていく。

（2）教育・学校づくり

① 授業・公開研究会

毎年行ってきた公開研究会は、21年度も中止せざるを得なかった。高校は2022年度より実施される新カリキュラムの策定に取り組み11月の東京都への届け出を経て確定した。この4月から年次進行で実施されることになる。

高校 2 年の選択授業で設定されている研究旅行は 10 月実施が難しく、2 月に延期されたが、さらに延期され 3 月末春休みでの実施になった。春休みのため、生徒の諸事情により、8 割程度の参加となったが、現場で仲間と共に学ぶ意味を改めて感じる事となった。

② 生徒会・自治活動

中学では、コロナ禍のために、伝統ある館山水泳合宿の 2 年続けての中止、秋田学習旅行の中止となった。3 年生は、2 年続けて秋田に行くことができなかったが、感染者数が落ち着いた 10 月に代替の宿泊行事を行った。また、2 年生についても学年が独自に企画した夢の島での代替宿泊行事が行われた。

秋の文化祭は、2 年続けて中高分離の形で、かつ外部からの参加者は無しという形で行われることになった。コロナウイルスの感染対策に努めながら、限られた条件の中で生徒たちがさまざまに創意工夫して取り組む姿が見られた。

③ 異文化交流国際教育

高校で、韓国・大邱のハクナム高校とオンライン交流が 20 年度に引き続き進められた。参加した生徒たちは充実感をもって 1 年間を終えたと報告を受けている。

④ カウンセラー制度

19・20 年度に続き、21 年度も高校の学級増に伴う暫定的な措置としてカウンセラー二人体制での運営を行った。

6. 和光大学

(1) 入試状況と募集対策事業

2022 年度入試における志願者数について、この数年間にみられた入学定員厳格化の影響は収束し、2711 名（前年度比 60.0%）と、4 年前の水準にまで下がる結果となった。

入学手続状況については、一般選抜前期及び大学入学共通テスト利用選抜 A 日程において手続率が当初想定を大幅に下回ったことにより、入学定員 723 名のところ、手続者数 682 名（定員充足率 94.3%）と、当初掲げていた 780 名の確保目標数を大幅に下回る厳しい結果となった。なお、手続者数が入学定員を下回ったのは、2016 年度以来、6 年ぶりのことである。

2021 年度募集対策事業では、新型コロナウイルス感染予防の対策を講じながら、前年度には開催できなかったオープンキャンパスを完全予約制として計 10 回実施した。申込者数の上限を設定したことにより、コロナ前と比較すると参加者数は大幅に減少している。また、「和

光 3 分大学」を小田急線に加え、東急田園都市線、京王線、相鉄線、JR 横浜線に拡大し掲出した。更に鶴川駅に副駅名の看板を設置した。

(2) 和光大学の中長期構想の推進

- ①キャンパスグランドデザイン検討委員会を設置し、学園第九期発展計画（2025～2034 年度）における学内施設の基本方針について、2022 年 3 月に最終報告書を提出した。
- ②社会文化総合研究科社会文化論専攻の 2022 年度学生募集停止決定を受け、同研究科の収容定員変更の届出を行い、2022 年度春期入試A日程から心理学専攻のみ募集を行った。

(3) 教学条件の整備充実

- ①文科省の高等教育における修学支援新制度に係る対応を行った。
- ②FD 活動の一環として授業評価アンケートを実施した。
- ③外部機関によるアセスメントテストを実施した。
- ④授業目的公衆送信補償金制度への対応を行った。

(4) キャリア支援

- ①キャリアカウンセラーを 1 名雇用し、学生相談窓口の体制強化を図った。

(5) 地域連携事業について

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンライン形式による実施など、新型コロナ禍で実現可能な実施形態を追求することにより、事業活動の継続をはかった。

- ①和光大学地域連携研究センターを中心に、地域と大学との連携活動や学生の地域連携学習活動を実施した。主な活動は以下のとおり。
 - ・「アジア・フェスタ in WAKO 2021」オンライン・リレー講座
 - ・アートプロジェクト「サトヤマアートプロジェクト 2021」
 - ・ジェンダーフォーラム市民講座「LGBTIQA と性暴力 ～安全・安心なコミュニティへ～」 オンライン配信
- ②新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、オンラインを活用したオープンカレッジ「ばいであ」、連続市民講座、地域連携講座などを実施した。
- ③「和光大学ポプリホール鶴川」のネーミングライツについて、町田市との間で協定更新を行った。

(6) 国際交流

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、日本に入国できない外国人留学生に対するオンライン授業受講支援等を実施した。海外フィールドワーク、短期語学留学については学生派遣を中止した。

(7) 同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして卒業生・在学生等への同窓会会報配付の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

(8) その他

- ①一般社団法人日本私立大学連盟が策定したガバナンス・コードに準拠し、コードの策定・公表および遵守状況（実施状況）の点検・公表を実施した。
- ②2021年度の教育研究・大学運営に関する諸活動について、「改善報告シート」をもとに自己点検・評価を行った。

二、令和3（2021）年度に行った主な事業

◆ 和光幼稚園

- ① 外部、保護者用トイレ改修

◆ 和光小学校

- ① 体育館空調設備
- ② 教室へのプロジェクター設置

◆ 和光鶴川幼稚園

- ① 藤棚・築山の改修

◆ 和光鶴川小学校

- ① 児童用PCの購入・活用
- ② 児童玄関前トイレの改修

◆ 和光中学高等学校

- ① 照明LED化

◆ 和光大学

- ① 大学ポータルシステムのリプレースの実施
- ② 給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免の実施
- ③ ハイフレックス授業に対応した環境整備（10教室）
- ④ 映像音響改修工事（3教室）
- ⑤ 学内Wi-Fiの環境改善工事
- ⑥ A棟4～6階空調機器更新・A棟エレベータ更新工事
- ⑦ H・J棟3～4階トイレ改修
- ⑧ 体育館パレストラLED化
- ⑨ 高架水槽更新
- ⑩ 駐車場ゲート設置
- ⑪ 屋上防水補修工事
- ⑫ 学生寮の解体工事
- ⑬ 学バス1台増⇒3台化

Ⅲ. 和光学園の財務状況【令和3（2021）年度決算について】

本事業報告書は2021年度のものであるが、単年度にとどめず、2005年度からの経営悪化状況と2014年度からの財政再建の過程も示しつつ、2021（R3）年度決算をどのように位置づけすべきかを含めて報告したい。

一. 学園財務状況と令和3（2021）年度決算について

1. 学園財務状況の推移

学校法人の作成する事業報告書は決算と対をなしている。「令和3（2022）年度 事業報告書(案)」及び決算書作成にあたり、学園の財務状況の推移を概観しておきたい。

- ① 学園は総在籍者数を2003年度の6,250人から減らし続け、事業活動収入も漸次減少したが、2007年度までは事業活動支出比率は95%前後であり（表1）、特定資産も増やしている（表2）ことから、きわめて健全経営＝健全な財務体質であったと言えるだろう。
- ② 2008年度に事業活動支出比率が99.3%となり、2011年度以降は100%超つまり支出超過＝赤字体質が常態化した（表1）。2012年度には翌年度繰越資金が保持すべき資金（前受金）を下回るという危機的な事態に陥った（表2）。収支均衡を図るため経費節減に努めた。
- ③ 2014年度から人件費の削減を行ったが、2016年度まで総在籍者数は減り続け、財務状況は好転するに至らなかった（表1・2）。2016年12月に学校法人運営調査委員の調査を受け、2017年2月には文科省にて【2017年2月13日付文部科学省高等教育局長発「学校法人運営調査委員による調査結果について」（通知）】を手交された上で、「改善状況報告書」の提出を求められた。その中心は財務体質の改善であった。
- ④ 2017年度より「改善状況報告書」に沿った予算編成を行ったが、人件費削減による支出減だけでは事業活動支出比率100%超の赤字体質は改善されなかった。

総在籍者数の減少が2017年に下げ止まり、2018年から増加へと転じ、毎年度2億円程度の増収となった。この増収と人件費削減による支出減とが相俟って2019年度に事業活動支出比率が98.7%となった（表1）。

- ⑤ 学園は、改正私立学校法に合わせて寄附行為を改訂するとともに「学校法人和光学園中期計画【令和2～6年度】」（財務部分）を以下のように策定し、この計画にそって2020年度以降の予算を編成している。2020年度決算で特定資産が2億円増となった（表2）。

-
1. 令和2（2020）年度以降、基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持する。
 2. 令和2年度において、令和3（2021）年度より納付金を増額するための諸手続きを進める。

2度の消費増税に対応してこなかったことも収支均衡を崩す一因であったことを踏まえ、

令和3年度から幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図る。

3. 令和2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする。

4. 令和3年度以降、各種引当特定資産を予算計上する。令和5年度ないし6年度以降、教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。

① 和光大学（1966年開学）の校舎改築を第9期（2025～2035年）に行うため、令和5年度以降、毎年度2.5億円以上を特定資産へ繰入れる予算を編成する。

② 和光中学高等学校（現校舎1977年建設）の校舎改築を第10期（2035～2045年）ないし第11期（2045～2055年）に行うことも考え、令和3年度より毎年度8千万円（2015年校舎建設費返済分を含む）程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。

表1【総在籍者数・事業活動収入、人件費・教育研究経費・管理経費・事業活動支出比率】

単位：百万円（ ）内は比率%

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
① 2005年度	6,085人	6,752(100)	4,585(67.9)	1,353(20.0)	389(5.8)	6,381(94.5)
2006年度	5,990人	6,611(100)	4,479(67.8)	1,347(20.4)	438(6.6)	6,292(95.2)
2007年度	5,859人	6,487(100)	4,420(68.1)	1,296(20.0)	473(7.3)	6,157(94.9)
② 2008年度	5,690人	6,493(100)	4,473(68.9)	1,383(21.3)	493(7.6)	6,450(99.3)
2009年度	5,737人	6,604(100)	4,473(67.7)	1,457(22.1)	510(7.7)	6,741(102.1)
2010年度	5,707人	6,444(100)	4,366(67.8)	1,456(22.6)	510(7.9)	6,372(98.9)
2011年度	5,499人	6,231(100)	4,489(72.0)	1,426(22.9)	560(9.0)	6,549(105.1)
2012年度	5,271人	6,049(100)	4,443(73.5)	1,369(22.6)	502(8.3)	6,339(104.8)
2013年度	5,195人	5,881(100)	4,387(74.6)	1,293(22.0)	523(8.9)	6,234(106.0)
③ 2014年度	5,013人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
2015年度	4,858人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6,203(112.2)
2016年度	4,787人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)
④ 2017年度	4,801人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
2018年度	4,956人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
2019年度	5,202人	6,003(100)	4,103(68.3)	1,340(22.3)	432(7.2)	5,925(98.7)
⑤ 2020年度	5,399人	6,222(100)	4,060(65.3)	1,537(24.7)	438(7.0)	6,103(98.1)
2021年度	5,512人	6,483(100)	4,172(64.3)	1,548(23.8)	528(8.1)	6,351(97.9)
2022年度	5,335人	6,200?(100)				

表2【2005～2019年度 翌年度繰越資金・保持すべき資金（前受金）・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金：A	保持すべき資金	特定資産：B	A+B
① 2005年度	3,760百万円	1,807百万円	1,814百万円	5,574百万円
2006年度	3,364百万円	1,704百万円	2,122百万円	5,486百万円
2007年度	3,266百万円	1,673百万円	2,430百万円	5,696百万円
② 2008年度	2,753百万円	1,651百万円	2,690百万円	5,443百万円
2009年度	2,365百万円	1,552百万円	1,590百万円	3,955百万円
2010年度	1,732百万円	1,547百万円	1,770百万円	3,502百万円
2011年度	1,497百万円	1,494百万円	1,250百万円	2,747百万円
2012年度	1,193百万円	1,509百万円	1,420百万円	2,613百万円
2013年度	904百万円	1,511百万円	1,520百万円	2,424百万円
③ 2014年度	645百万円	1,435百万円	1,473百万円	2,118百万円
2015年度	709百万円	1,419百万円	1,070百万円	1,779百万円
2016年度	890百万円	1,448百万円	670百万円	1,560百万円
④ 2017年度	1,345百万円	1,494百万円	670百万円	2,015百万円
2018年度	1,757百万円	1,679百万円	670百万円	2,427百万円
2019年度	2,004百万円	1,584百万円	678百万円	2,682百万円
⑤ 2020年度	2,211百万円	1,663百万円	886百万円	3,097百万円
2021年度	1,889百万円	1,304百万円	1,144百万円	3,033百万円

※特定資産：大学E棟建設12.5億円／2009年度、鶴川駅前土地購入3.5億円／2011年度
 中高校舎建設4.2億円／2015年度、大学建設資金取崩4億円／2016年度

2. 学園健全財政の基本

「一. 学園の財務状況の推移」で見てきたように、2019年度に事業活動支出比率が98.7%、2020年度が98.1%（表1）となり、また、特定資産を2020年度に2億円増やす（表2）ことができ、「財務体質の改善」＝財政健全化を確かな軌道に乗せることができた。そして2021年度決算においては翌年度繰越資金を減らしたものの、事業活動支出比率が97.9%、特定資産約258百万円増とすることができ、財政健全化の軌道を外れることはなかったと考えている。これは人件費削減によってのみ達成できたことではない。

人件費削減を行う以前の2013年度人件費4,387百万円から2021年度人件費4,172百万円まで215百万円支出減に対して、2016年度総在籍者4,787人から2021年度5,512人にまで増やせたこと（及び納付金アップ）による収入増1,102百万円であった。

私立学校は建学の精神を基に教育方針を示し、児童・生徒・学生を募集する。その教育方針が支持され、定員を確保できるであろうとの判断の下で開学が認可されている。

私立学校の教育活動・教育事業（雇用・施設・設備などの条件整備）が継続されていく健全財政の基盤は、当然すぎるのだが、選んでくれる児童・生徒・学生の確保ということになる。

2022年5月1日現在の在籍者数まで内訳も含めて報告したい。

和光学園 各園校在籍者数 2003～2022 推移

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
2003	155	156	431	432	480	793	2,447	3,803	6,250人
2004	148	171	429	432	481	760	2,421	3,734	6,155人
2005	155	162	431	432	477	726	2,383	3,702	6,085人
2006	153	160	431	432	472	721	2,369	3,621	5,990人
2007	154	161	432	431	461	726	2,435	3,424	5,859人
2008	159	158	430	431	455	725	2,358	3,332	5,690人
2009	153	148	423	433	449	724	2,330	3,407	5,737人
2010	154	133	418	412	441	722	2,280	3,427	5,707人
2011	150	116	383	396	439	718	2,202	3,297	5,499人
2012	154	117	353	372	435	725	2,156	3,116	5,272人
2013	168	119	321	387	449	720	2,164	3,031	5,195人
2014	167	133	295	384	429	725	2,133	2,880	5,013人
2015	170	126	315	375	412	721	2,119	2,739	4,858人
2016	169	122	333	368	401	714	2,107	2,680	4,787人
2017	169	110	351	392	395	680	2,097	2,704	4,801人
2018	166	110	355	383	424	687	2,125	2,831	4,956人
2019	170	115	380	392	427	715	2,199	3,003	5,202人
2020	167	118	413	393	425	739	2,255	3,144	5,399人
2021	167	112	417	405	427	736	2,264	3,248	5,512人
2022	161	95	417	415	399	709	2,196	3,139	5,335人

※ 高校学級数は基本18。03年度は20、2004年度は19、2019年度～2021年度は19

長期減少傾向にあった学園の総在籍者数を2017年度を境に増加傾向に転じることができたが、2022年度に177人も減少に転じてしまった。そのことによる減収は対前年度比2億円以上となるであろうこと（表1）を重く受け止めなければならない。

3. 募集対策事業

この間、各園校＝全学上げて募集対策事業を行い、結果も得られてきた。しかし、募集対策に注いだ努力量に比例して入学者を得られたわけではない。社会情勢や教育をめぐる情勢などが複雑に絡み合って、その年度の入学者数は決定する。各校園の入学者数を見ておきたい。

和光学園 各園校入学者数 2003～2022 推移

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集定員	(54)	(48)	(72)	(72)	(152)	(240)	(638)	(723)	
2003	45	48	72	72	160	247	644	957	1,601人
2004	35	48	72	72	160	243	630	863	1,493人
2005	48	48	72	72	157	244	641	872	1,513人
2006	48	48	72	72	152	243	635	826	1,461人
2007	48	48	72	72	152	251	643	862	1,505人
2008	47	44	70	72	155	246	634	822	1,456人
2009	50	40	66	72	144	239	611	852	1,463人
2010	48	40	72	57	140	240	597	856	1,453人
2011	48	30	49	53	146	240	566	831	1,397人
2012	54	38	54	51	143	243	583	727	1,310人
2013	54	41	44	72	154	239	604	747	1,351人
2014	55	43	42	57	133	249	579	671	1,250人
2015	54	34	67	59	120	246	580	661	1,241人
2016	54	32	68	60	137	240	591	704	1,295人
2017	57	33	72	69	132	204	567	763	1,330人
2018	54	37	55	54	144	249	593	825	1,418人
2019	60	37	72	68	143	274	654	893	1,547人
2020	53	38	72	60	129	249	601	834	1,435人
2021	55	27	72	66	148	240	608	813	1,421人
2022	48	24	72	70	128	228	570	682	1,252人

※ 中学の募集定員は2005年度まで160人、2006年度以降152人

※ 2019年度入学の高校学級数は7

二、資金収支について

1. 収入の部

収入の部合計は、約 8,605 百万円で、予算比で 311 百万円減、対前年度比では約 73 百万円減となった。

総在籍者数を対前年度比で 113 人増やしたことを反映して、学生生徒等納付金は対前年度比約 175 百万円増、補助金収入も対前年度比約 82 百万円増であったが、収入の部合計では対前年度比 73 百万円減となった。これは 2022 年度入学生総数が前年度より 169 人減となったことや大学において 3 月より納付が開始される在学生の学生生徒等納付金について半期納入を開始したことにより、前受金収入が約 358 百万円減少したためである。

2. 支出の部

人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出とも前年度決算額より増やして、合計では 226 百万の増となった。

翌年度繰越支払資金は、前年度決算額（前年度繰越支払資金）の 2,211 百万円から 1,889 百万円へと 322 百万円も減少させてしまった。中期計画で「3. 令和 2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10 億円程度までにする」としていることを考えると、決して望ましいことではないが、その理由は前記「収入の部」で述べた前受金収入約 358 百万円減によるところが大きい。翌年度繰越支払資金を減らしてしまったことは翌年度への警告として受け止める必要があるが、決算として健全財政が保たれたかどうかは【翌年度繰越支払資金－前受金】で見るべきである。

【翌年度繰越支払資金－前受金】は 2020 年度の 549 百万円に対して、2021 年度は 585 百万円であり、36 百万増やしている。

さらに資産運用支出は 2020 年度の 214 百万に対して、2021 年度は 268 百万円であり、54 百万増やしていることが分かる。

よって 2021 年度決算においても財政健全化は維持できたことがわかる。

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	2年度決算	3年度予算	3年度決算	決算差異	予算差異
学生生徒等納付金収入	4,697,577	4,873,259	4,873,232	175,655	△27
手数料収入	119,267	84,018	86,074	△33,193	2,056
寄付金収入	53,366	64,786	44,487	△8,879	△20,299
補助金収入	1,166,645	1,245,776	1,249,608	82,963	3,832
(国庫補助金収入)	(370,950)	(413,003)	(410,772)	39,822	△2,231
(地方公共団体補助金収入)	(795,696)	(832,773)	(838,836)	43,141	6,063
資産売却収入	1	0	0	△1	0
付随事業・収益事業収入	22,466	23,463	24,887	2,420	1,424
受取利息・配当金収入	4,792	4,877	4,884	92	7
雑収入	152,496	192,600	192,650	40,154	50
借入金等収入	78,650	77,500	56,850	△21,800	△20,650
前受金収入	1,662,995	1,586,632	1,304,033	△358,961	△282,599
その他の収入	453,873	361,842	388,681	△65,193	26,839
資金収入調整勘定	-1,738,307	-1,809,249	-1,830,647	△92,339	△21,398
前年度繰越支払資金	2,004,783	2,211,065	2,211,066	206,283	1
収入の部合計	8,678,605	8,916,569	8,605,805	△72,800	△310,764
支出の部					
科 目	2年度決算	3年度予算	3年度決算	決算差異	予算差異
人件費支出	4,047,009	4,161,307	4,166,696	119,686	5,389
教育研究経費支出	1,171,092	1,385,183	1,188,353	17,260	△196,830
管理経費支出	397,382	577,848	486,482	89,100	△91,366
借入金等利息支出	7,251	6,727	6,661	△590	△66
借入金等返済支出	149,812	154,312	152,312	2,500	△2,000
施設関係支出	59,085	127,571	120,494	61,409	△7,077
設備関係支出	103,178	142,777	130,443	27,265	△12,334
資産運用支出	214,508	268,100	268,100	53,592	0
その他の支出	805,848	764,970	741,104	△64,744	△23,866
資金支出調整勘定	-487,626	-417,701	-543,875	△56,249	△126,174
翌年度繰越支払資金	2,211,066	1,745,475	1,889,036	△322,030	143,561
支出の部合計	8,678,605	8,916,569	8,605,805	△72,800	△310,764

決算差異 = 3年度決算 - 2年度決算

予算差異 = 3年度決算 - 3年度予算

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動毎に区分し、活動ごとの資金の流れを表している。

(1) 「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入の合計は、教育活動資金収入計の94.8%を占める。

教育活動資金支出計に占める人件費割合は約71.3%（前年度72.0%）、教育活動資金収入計に占める人件費割合は約64.7%（前年度65.5%）、学生生徒等納付金収入に占める人件費割合は85.5%（前年度86.2%）となり、何れも前年度比で低下した。

収入から人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を差し引き調整勘定を勘案した結果は、約259百万円の収入超過であり、財務体質の健全性は維持できた。

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

収入においては施設設備に係る寄付金および補助金であり、35百万円ほどであった。

一方、施設設備に係る支出は、251百万円となり、調整勘定を加味した結果は、477百万円の支出超過（前年度は335百万円の支出超過）となった。

大学のH J棟3、4階他トイレ改修工事等調更新といった大きな事業があった。

(3) 「その他の活動による資金収支」

その他の活動による支出において、中高の校舎増築の借入金返済が2017年度より始まり、世田谷キャンパスの校舎建設と合わせた借入金返済および借入金利息について約定通り支払を行った。

その他の活動による資金収支は104百万円の支出超過（前年度38百万円の支出超過）となったが、前年度より67百万円弱支出超過分が増えたのは、借入金等収入（学校債）の20百万円減や源泉所得税、私学共済掛金等の前期末預り金支払支出の35百万円増が主な要因である。

以上(1)～(3)を集計して得られる支払資金の増減額は322百万円の減となり、翌年度繰越支払資金は、上記2でも述べたとおり1,890百万円弱となり、前受金保有率【翌年度繰越支払資金（現金預金）÷前受金】は、前年度133.0%から144.9%へと大きく改善される結果となった。

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,873,232
		手数料収入	86,074
		特別寄付金収入	1,951
		一般寄付金収入	32,235
		経常費等補助金収入	1,224,567
		付随事業収入	24,887
		雑収入	192,172
		教育活動資金収入計	6,435,117
	支出	人件費支出	4,166,696
		教育研究経費支出	1,188,353
		管理経費支出	486,393
		教育活動資金支出計	5,841,441
		差引	593,676
	調整勘定等	△334,457	
	教育活動資金収支差額	259,220	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	10,301
		施設設備補助金収入	25,041
		施設整備等活動資金収入計	35,342
	支出	施設関係支出	120,494
		設備関係支出	130,443
		減価償却引当特定資産繰入支出	258,000
		施設整備等活動資金支出計	508,937
		差引	△473,595
		調整勘定等	△3,394
	施設整備等活動資金収支差額	△476,989	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△217,769	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	56,850
		前期末仮払金回収収入	745
		長期貸付金回収収入	16,722
		短期貸付金回収収入	1,653
		預り金受入収入	214,674
		奨学貸付金回収収入	1,129
		小計	291,772
		受取利息・配当金収入	4,884
	過年度修正収入	478	
	その他の活動資金収入計	297,135	
	支出	借入金等返済支出	152,312
		学生厚生費引当特定資産繰入支出	1,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	8,200
		紀要出版引当特定資産繰入支出	900
		長期貸付金支払支出	12,850
		短期貸付金支払支出	1,642
		前期末預り金支払支出	216,727
		前期末仮受金支払支出	108
		仮払金支払支出	1,094
		小計	394,833
借入金等利息支出	6,661		
過年度修正支出	89		
その他の活動資金支出計	401,583		
	差引	△104,448	
	調整勘定等	188	
	その他の活動資金収支差額	△104,261	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△322,030	
	前年度繰越支払資金	2,211,066	
	翌年度繰越支払資金	1,889,036	

二、事業活動収支について

経常的収支および臨時的収支に区分され、それぞれの区分毎にバランスが把握できるようになっており、毎年度の収支バランス「基本金組入前当年度収支差額」が表示されている。

1. 教育活動収支

本業部分である教育活動収支では、収支差額が188百万円（前年度139百万円）の収入超過となった。18年度より4年連続してこの収支がプラスとなったことは、健全経営化が着実に前進していることを示している。

人件費、教育研究経費、管理経費をそれぞれ教育活動収入全体に対する比率でみると、人件費64.8%（前年度65.7%）、教育研究経費24.0%（24.9%）、管理経費8.2%（7.1%）であった。

2. 教育活動外収支

教育活動以外の事業活動に係る収入及び支出である。

収入の部については受取利息・配当金であり、支出の部については借入金等利息が主だった科目である。その受取利息配当金では、昨今の低金利およびマイナス金利政策の影響があり、今後も運用については一層の困難を来すことが想定される。

支出の部について、資金収支でも述べたが、世田谷キャンパス及び中高の校舎増築の借入金の利払いがあり、収支差額は1.8百万円（前年度2.5百万円）の支出超過となった。

上記1および2までの収支差額合計である経常収支差額は、186百万円（前年度139百万円）の収入超過であり、予算比では287百万円ほど好転している。

教育活動収支差額と同様に4年連続のプラスとなった。

3. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいう。教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入及び事業活動支出であり、「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入41百万円（前年度39百万円）に対して支出95百万円（前年度54百万円）で53百万円（前年度15百万円）あまりの支出超過であった。

前記1～3を合わせた事業活動収支で、事業活動収入としての合計額は約6,500百万円で、前年度の約6,200百万円から約260百万円の増収であった。その結果、基本金組入前当年度収支差額が132百万円のプラス（前年度は121百万円のプラス）となった。減価償却額を含んだこの収支差額についても3年連続してプラスを維持している。

人件費削減を中心とした支出抑制と、総在籍者数を2018年度4,956人、2019年度5,202人、2020年度5,399人、2021年度5,512人へと徐々に増やせたことによる収入増とが相俟って達成できたことである。

本年度における基本金組入額は約86百万円あまりとなっており、予算比で約22百万円増加している。

これらの結果として、基本金組入後の当年度収支差額は、予算に対して280百万円支出超過が減少し、45百万円あまりのプラスとなった。

翌年度繰越収支差額は、前年度の△8,548百万円から△8,323百万円となり、前年度比でマイナス分を220百万円減じる結果となった。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	2年度決算	3年度予算	3年度決算	決算差異	予算差異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,697,577	4,873,259	4,873,232	175,655	△ 27
		手数料	119,267	84,018	86,074	△ 33,193	2,056
		寄付金	36,184	35,494	35,072	△ 1,112	△ 422
		経常費等補助金	1,150,619	1,220,735	1,224,567	73,948	3,832
		国庫補助金	370,899	413,003	410,772	39,873	△ 2,231
		地方公共団体補助金	779,721	807,732	813,795	34,075	6,063
		付随事業収入	22,466	23,463	24,887	2,420	1,424
		雑収入	152,198	192,602	193,432	41,235	830
		教育活動収入計	6,178,311	6,429,571	6,437,264	258,953	7,693
		教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	4,059,858	4,168,406	4,172,261
教育研究経費	1,536,502			1,738,163	1,547,743	11,242	△ 190,420
管理経費	438,414			620,412	527,653	89,239	△ 92,759
徴収不能額等	4,755			2,070	2,065	△ 2,690	△ 5
教育活動支出計	6,039,528			6,529,051	6,249,722	210,194	△ 279,329
教育活動収支差額	138,783			△ 99,480	187,541	48,759	287,021
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,792	4,877	4,884	92	7
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4,792	4,877	4,884	92	7
	事業活動支出の部	借入金等利息	7,251	6,727	6,661	△ 590	△ 66
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7,251	6,727	6,661	△ 590	△ 66
教育活動外収支差額	△ 2,459	△ 1,850	△ 1,777	682	73		
経常収支差額		136,324	△ 101,330	185,765	49,441	287,095	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	39,273	60,280	41,100	1,827	△ 19,180
		特別収入計	39,273	60,280	41,100	1,827	△ 19,180
	事業活動支出の部	資産処分差額	53,794	130,718	94,564	40,771	△ 36,154
		その他の特別支出	346	46	89	△ 257	43
		特別支出計	54,140	130,764	94,654	40,514	△ 36,110
特別収支差額	△ 14,867	△ 70,484	△ 53,554	△ 38,687	16,930		
基本金組入前当年度収支差額		121,457	△ 171,814	132,211	10,754	304,025	
基本金組入額合計		△ 21,540	△ 63,863	△ 86,579	△ 65,039	△ 22,716	
当年度収支差額		99,917	△ 235,677	45,632	△ 54,286	281,309	
前年度繰越収支差額		△ 8,807,254	△ 8,548,689	△ 8,548,684	258,570	5	
基本金取崩額		158,653	159,672	179,576	20,923	19,904	
翌年度繰越収支差額		△ 8,548,684	△ 8,624,694	△ 8,323,476	225,208	301,218	
(参考)							
事業活動収入計		6,222,376	6,494,728	6,483,248	260,871	△ 11,480	
事業活動支出計		6,100,919	6,666,542	6,351,037	250,118	△ 315,505	

決算差異 = 3年度決算 - 2年度決算
 予算差異 = 3年度決算 - 3年度予算

三、貸借対照表について

固定資産と流動資産の合計額が約 19,669 百万円で、前年度比で 288 百万円減少した。固定資産の減少は、減価償却が主だった要因である。流動資産は 31 百万円余の減少があった。二、資金収支についての中で翌年度繰越支払資金の減少について述べたが、現金預金の減少が要因である。

負債総額は約 4,470 百万円あまりで、前年より 420 百万円あまり減少した。校舎建設資金等の借入金については、約定通り返済をしており長期借入金は 67 百万円あまり減少した。流動負債では前受金の減少が 360 百万円と非常に大きかった。

翌年度繰越収支差額は、事業活動収支の項でも述べたが、△8,323 百万円であり、純資産は 132 百万円余増加し約 15,200 百万円となった。

【貸借対照表】

(単位 千円)

資 産 の 部	目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産		17,592,751	17,567,151	25,600
有 形 固 定 資 産		14,912,376	15,153,940	△241,565
	土地	3,604,780	3,604,780	0
	建物	7,726,457	7,935,245	△208,788
	構築物	522,166	560,474	△38,308
	教育研究用機器備品	499,333	529,517	△30,183
	管理用機器備品	56,617	50,640	5,977
	図書	2,468,620	2,458,254	10,367
	車両	34,401	15,031	19,370
特 定 資 産		2,628,250	2,360,150	268,100
	第3号基本金引当特定資産	120,000	120,000	0
	教育活動支援引当特定資産	64,000	64,000	0
	学生厚生費引当特定資産	16,000	15,000	1,000
	退職給与引当特定資産	1,280,700	1,272,500	8,200
	減価償却引当特定資産	1,144,000	886,000	258,000
	紀要出版引当特定資産	1,800	900	900
	高額設備引当特定資産	1,750	1,750	0
そ の 他 の 固 定 資 産		52,125	53,060	△935
	借地権	2,000	2,000	0
	電話加入権	3,158	3,158	0
	ソフトウェア	11,698	8,247	3,451
	長期貸付金	35,260	39,645	△4,386
	預託金	10	9,550	0
流 動 資 産		2,076,243	2,390,210	△313,966
	現金預金	1,889,036	2,211,066	△322,030
	未収入金	167,653	155,178	12,475
	短期貸付金	41	52	△11
	前払金	18,420	23,169	△4,749
	仮払金	1,094	745	349
資 産 の 部 合 計		19,668,995	19,957,361	△288,366

(単位 千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,254,691	2,362,463	△107,772
長期借入金	319,644	387,256	△67,612
学校債	185,500	205,600	△20,100
長期未払金	133,769	159,394	△25,625
退職給与引当金	1,615,779	1,610,213	5,565
流動負債	2,221,150	2,533,954	△312,805
短期借入金	70,612	72,862	△2,250
一年以内償還予定学校債	71,100	76,600	△5,500
未払金	559,838	503,957	55,881
未払利息	892	705	188
前受金	1,304,033	1,662,995	△358,961
預り金	214,674	216,727	△2,053
仮受金	0	108	△108
負債の部合計	4,475,841	4,896,418	△420,576
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,516,630	23,609,627	△92,997
第1号基本金	22,955,630	23,048,627	△92,997
第3号基本金	120,000	120,000	0
第4号基本金	441,000	441,000	0
繰越収支差額	△8,323,476	△8,548,684	225,208
翌年度繰越収支差額	△8,323,476	△8,548,684	225,208
純資産の部合計	15,193,153	15,060,943	132,211
負債及び純資産の部合計	19,668,995	19,957,361	△288,366

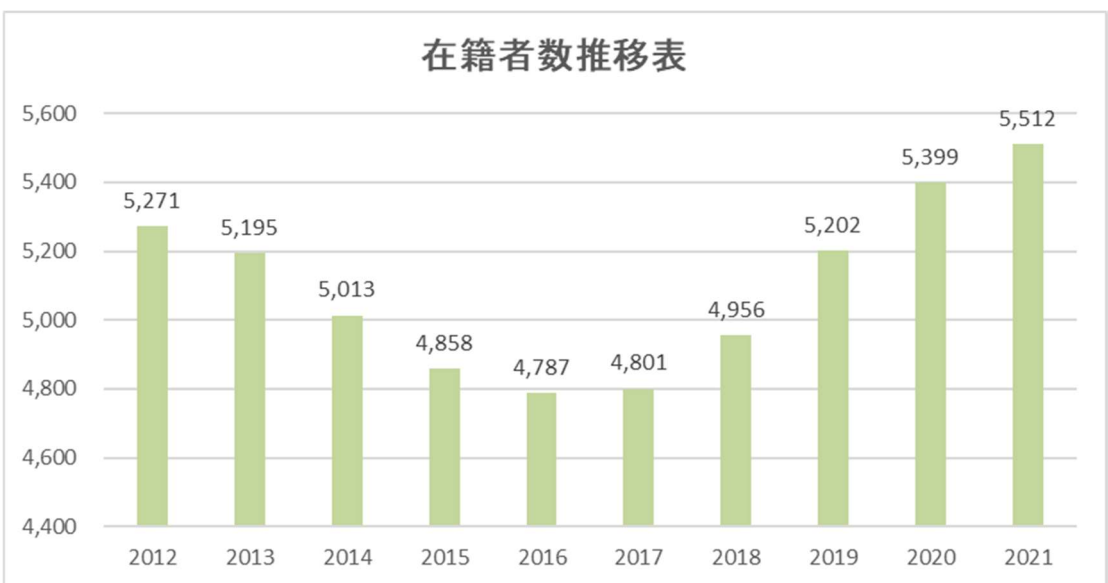
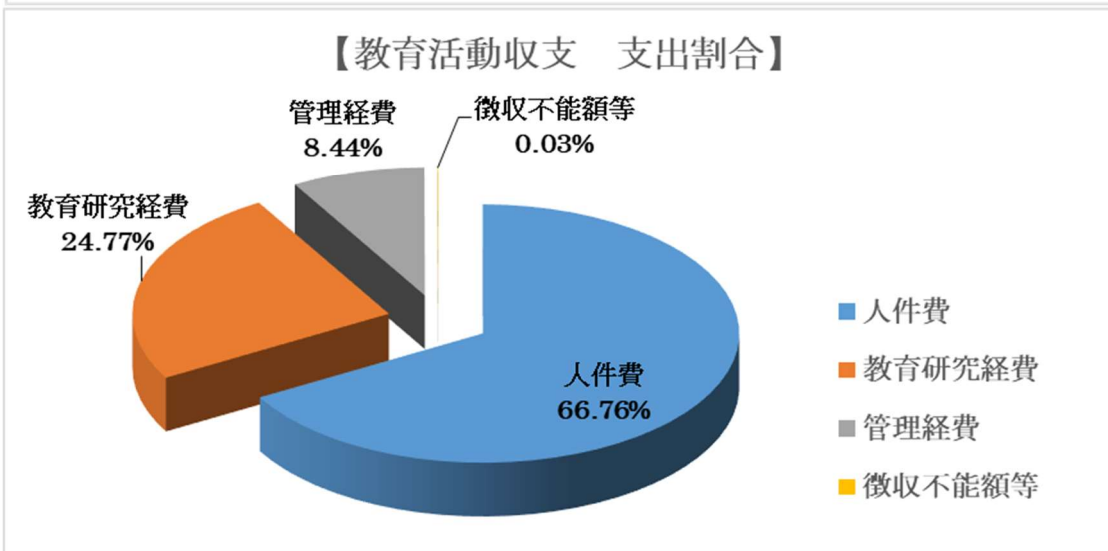
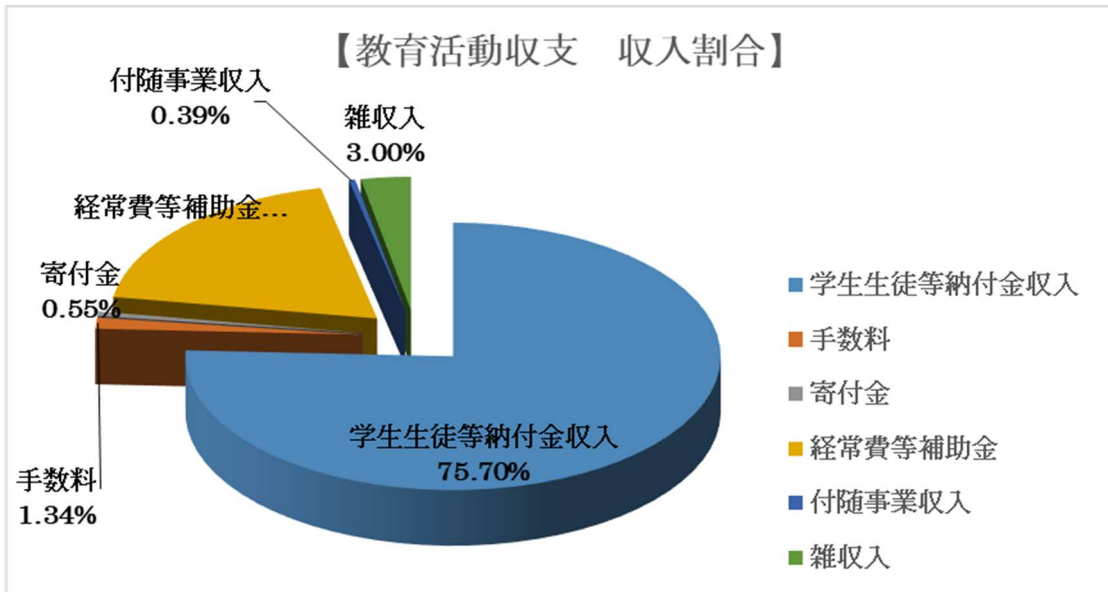
その他参考資料

財務比率～事業活動収支関係～(令和3年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	人件費比率	人件費/経常収入	64.8
2	人件費依存率	人件費/学生生徒納付金	85.6
3	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	24.0
4	管理経費比率	管理経費/経常収入	8.2
5	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.1
6	基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	96.7
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	75.6
9	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.8
10	補助金比率	補助金/事業活動収入	19.3
11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	-1.3
12	減価償却比率	減価償却額/経常支出	6.4
13	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	2.0
14	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	2.9
15	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	2.9

財務比率表資料～貸借対照表関係～(令和3年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	固定資産構成比率	固定資産/総資産	89.4
2	流動資産構成比率	流動資産/総資産	10.6
3	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	11.5
4	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	11.3
5	純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	77.2
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	-42.3
7	固定比率	固定資産/純資産	115.8
8	固定長期適合比率	固定資産/純資産+固定負債	100.8
9	流動比率	流動資産/流動負債	93.5
10	総負債比率	総負債/総資産	22.8
11	負債比率	総負債/純資産	29.5
12	前受金保有率	現金・預金/前受金	144.9
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	79.3
14	基本金比率	基本金/基本金要組入額	98.3
15	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	49.1



年度別資金推移表

